

修士論文要旨

論文（報告書）タイトル：「米中対立が日中産業連携に与える影響——エレクトロニクス産業の観点から——」

学籍番号：AM20011

氏名：XUE XINQIANG

指導教授：後藤 康浩

【論文（報告書）の構成】

はじめ

第1章 問題意識の提示と研究目的

第2章 問題状況の分析とアプローチ

第3章 仮説の提示

第4章 エレクトロニクス産業から分析する

第5章 研究結果

おわりに

参考文献

謝辞

【論文（報告書）の内容】

研究目的

本研究では、米中対立の現在日中産業連携に与える影響についてエレクトロニクス産業の観点から分析し、日中のエレクトロニクス産業の変化を具体的に実証する。そこから、米中対立下における、通信設備、電子部品、自動車など半導体を利用している産業にも産業などの日中産業連携の将来像などに敷衍したい。

問題の認識

2018年に始まった米中貿易戦争は世界の経済構造を大きく変えたといえる。アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアなどいわゆる西側経済が中国の先端産業、とりわけエレクトロニクス産業をポイコットするようになった。最初の制裁対象となったのは中国の通信機器メーカー、中興通迅（ZTE）であり、続いて制裁を受けた華為科技（ファーウェイ）は最も象徴的な例となり米中衝突の象徴となった。米商務省はファーウェイをエンティティ・リスト（安全保障上の懸念から米製品の輸出を禁止した外国企業のリスト）に載せ、半導体など重要技術、製品の供給取引を禁止した。このような環境では、外国からの先端技術の導入が困難となり、中国指導部が目指す「MADE IN CHINA」から「CREATE IN CHINA」への進化の夢はきわめて難しくなったといえる。

本研究の意義

1970年代の日中国交正常化以降、日中関係と日中産業協力は着実に緊密化する道を辿ってきたが、米中対立によってその流れは大きく変わろうとしている。日中間の産業連携は今後、発展する余地を残しているのか、そしてどのような形態になるのかを明らかにすることは両国の産業にとって大きな意義を持っていると考える。

研究方法

日中エレクトロニクス産業連携に関するデータを収集しながら、現状分析を行う。米中対立における日中エレクトロニクス産業の変化を明記し、その関連性について理論的モデルを考え、仮説を提出する。仮説については、理論性を構築するため、統計分析を検討する。統計分析を測定するために、数字とデータを分析する。最後に、データ分析の結果に基づいて、仮説を実証する。実証結果を検討した上で、考察を深め、今後の課題を提示する。

仮説の提示

以上のことから、今回の米中貿易戦争では、両国とも譲歩を選択しなかったため、状況は良い方向に進んでいないことがわかった。西側諸国は中国の精密機器、半導体などの技術を封鎖し続ける。経済対抗の状況では、米中間で協力している多くの会社が巻き込まれた。このような状況の下で日中協力を直接または間接的な影響を与える。例えば、もともと中国とアメリカが協力していたプロジェクトが貿易戦争で中止され、中国企業と日本企業の協力が促された。あるいはアメリカ側の政治的圧力で日本と中国は既存の協力分野では継続できない。その上、これからは日中の直接協力と間接協力の二つの面から分析したいと思う。それによって、米中貿易戦争が日中のエレクトロニクス産業にどのような影響を与えるかを導き出す。

エレクトロニクス産業から分析する

本研究では、大きな面から具体的な面への分析であり、大きな方向性はアメリカと中国が貿易戦争をしている中で、アメリカと東アジアのエレクトロニクス産業輸出入貿易額の変化がどうなっているかということである。そこからシェアの増減幅を見える。

具体的には、米国対中国、中国対日本のエレクトロニクス産業輸出入貿易額の推移がどうなっているかである。日本と中国の電子産業協力がどのような影響を受けているのか、最後にその間に起こった事件から証明できる結論を得ることができる

【主要参考文献】

- 1) 中華人民共和国商務省、国別報告
- 2) UNCTADSTAT
- 3) 「TSMC 半導体工場の国内誘致と岸田政権の経済安全保障政策」木内 登英(2021/10/18、NRI)
- 4) 「東洋経済 ファーウェイ向け半導体、ついに「出荷停止」SMIC やメディアテックは米当局に許可を申請 2020.9.23」

- 5) 「東洋経済 日本にも及ぶ「ファーウェイ禁輸」全 69 社リストアメリカ由来の部品・技術も日本から輸出不可 2019/05/17」